

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号 ヒューリック虎ノ門ビル10階
- 設立年月日 平成4年12月3日
- 代表者 理事長 加藤 幸男
- 基本財産 基本財産 136,406千円
基金 5,784,125千円（本市の出捐金は基金に充当）
- 北九州市の出捐金 30,000千円（出捐の割合 0.52%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	8人	0人	0人	8人
職 員	56人	0人	0人	56人

II 令和2年度事業実績

1 債務保証事業

(1) 新規債務保証の動き

1) 今年度新規債務保証実施案件

(株)京都環境保全公社 焼却炉増設資金（総額6,524百万）に対し、令和2年5月26日に495百万円の債務保証を実施

2) 令和2年度末 債務保証残高 6件 1,073百万円
対応総事業費 9,777百万円

(2) 既存保証先に対する債権管理

既存保証先全社を訪問、保証対象事業の進捗状況の確認及び業況のフォロー調査を行い、債権分類の見直しを行っている。現地調査に合わせて、直近の決算書、試算表等財務諸表を入手確認し、債権分類結果はすべて正常と認定した。

2 助成事業

資源循環社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業に対する助成事業について募集を行ったところ、今期は新規事業2件、継続事業1件の申請があった。

助成事業運営委員会において、申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、申請があった以下の3件すべてに対し助成を決定した。

・光和精鉱株式会社（福岡県北九州市）

事業名称：低濃度PCB含有OFケーブル前処理の効率化

新規事業：助成金額 2,000千円

- ・株式会社富士クリーン（香川県綾歌郡綾川町）

事業名称：バイオガスの液体燃料化に関する技術検証及びメタノール燃料電池利活用への検討

新規事業：助成金額 2,000千円

- ・大青工業株式会社（宮城県仙台市）

事業名称：安定型処分場の浸透水質改善のための廃棄物層内排水促進技術開発

継続事業：助成金額 1,000千円

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

1) 全国の優良認定数の推移

許可件数：11,978件（令和3年2月末）

業者数：1,385者（令和3年2月末）

情報公開に取り組んでいる事業者数：2,622事業者（令和3年6月1日）

引き続き優良認定業者数が増加するよう、情報開示システムを用いた情報公開の普及を通じ、優良認定を目指す処理業者を支援している。

2) 産業廃棄物処理業者検索システム

・さんばいくん 登録処理業者数 5,827者（令和3年3月末）

登録排出業者数 3,253者（令和3年3月末）

3) 適合証明書発行数：161件（令和3年3月末）

令和2年10月に業務開始した、優良認定制度の「事業の透明性」基準適合証明書の周知・利用促進を通じ、優良認定を目指す処理業者を支援している。

(2) 産業廃棄物処理関連調査

1) 国内の廃プラスチック類の処理に関する状況調査

国内の廃プラスチック類の処理に関する状況調査を行った。（5回目：令和2年11月末時点）

○結果概要

ア 廃プラスチック類処分施設の処理量、稼働率、保管率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、一時期輸入禁止措置以前の平成29年末の水準より大きく低下し、その後再び上昇していることが確認された。

イ 令和2年11月末時点では、平成29年末以前の水準に戻りつつあるため、今後も状況を注視していくことが必要。

ウ 一部地域においては、不法投棄事案及び保管上限超過等の基準違反が確認されており、廃プラスチック類処分施設の処理量、稼働率、保管率の変化次第では、今後も廃プラスチック類の適正処理に支障が生じる、あるいは廃プラスチック類の不適正処理事案が発生する可能性は否定できない。

2) 産業廃棄物最終処分場の埋立期間に関する調査

最終処分場の減価償却の期間について適切な設定が行えるよう、全国の最終処分場の事実上の使用期間である埋立期間の状況を把握した。

(3) 人材開発事業

新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、令和2年度（第17期）事業は中止。

(4) 経営相談業務

産業廃棄物処理業者が日々直面する経営上の様々な課題・問題に対処し解決するために、各分野の専門家に相談することができる会員制サポートサービス業務を令和2年4月1日より開始した。

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等業務

- 1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援業務（廃棄物処理法支援事業7/10支援事業）
- 2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務（産廃特措法支援事業）
- 3) 不法投棄防止対策等推進事業

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

- 1) 環境省関連調査支援等業務
 - ①無害化処理認定における処理対象廃棄物拡大の支援
 - ②低濃度PCB廃棄物無害化処理に係る施設の評価等に関する支援
 - ③低濃度PCB廃棄物に係る調査・検討
 - ④PCB廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援
- 2) JESCO（中間貯蔵・環境安全事業(株)）PCB処理関連支援事業
 - ①PCB廃棄物処理事業検討委員会等関連業務
 - ②処理操業における環境安全管理対応等支援業務
 - ③施設解体撤去マニュアルの作成等業務
 - ④PCB使用安定器の処理促進支援業務
 - ⑤収集運搬効率化の調査及び支援
- 3) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討業務

(3) 災害廃棄物適正処理検討等業務

災害廃棄物適正処理検討等業務として、除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効果的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行っている。

(4) 産業廃棄物等資源化推進事業

資源化が十分に進んでいない産業廃棄物エネルギー化等の資源化を推進することを目的に、廃棄物の資源化を促進しようとする自治体や事業者への技術的な支援を行った。

5 その他共通事業

- (1) 廃棄物処理センター等全国担当者会議（新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、中止）
- (2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会（新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、中止）
- (3) 普及広報
 - 1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
 - 2) 産廃振興財団NEWSの発行等
 - 3) 産廃懇話会の開催

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	35,024	流動負債	171,783
現金預金	26,219	未払金	158,580
前払金	8,655	預り金	3,511
未収入金	2	前受金	1,669
仮払金	148	未払消費税等	8,023
固定資産	7,253,494	固定負債	1,204,610
(基本財産)		保証債務	1,072,903
基本財産引当資産	136,406	長期未払金	9,200
(特定資産)	5,929,284	退職給付引当金	122,507
基金引当資産	5,637,358	負債合計	1,376,393
債務保証積立資産	10,861	正味財産の部	
30周年記念事業積立資産	12,000	科目	金額
調査研究等積立資産	146,558	指定正味財産	5,784,125
退職給付引当資産	122,507	(うち基本財産への充当額)	(136,406)
(その他固定資産)	1,187,805	(うち特定資産への充当額)	(5,647,719)
建物付属設備	28,648	一般正味財産	128,000
リース資産	9,200	(うち基本財産への充当額)	(0)
什器備品	19,983	(うち特定資産への充当額)	(159,058)
ソフトウェア	81	正味財産合計	5,912,125
保証債務見返	1,072,903	負債及び正味財産合計	7,288,518
債務保証引当金	▲3,219		
求償権	0		
求償権償却引当金	0		
敷金	60,209		
資産合計	7,288,518		

2 正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科目	金額		
一般正味財産増減の部	(経常増減の部)		
	経常収益		893,050
	経常費用		896,500
	評価損益等調整前当期経常増減額		▲3,450
	特定資産評価損益等		29,235
	当期経常増減額		25,785
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		0
	経常外費用		3,646
	当期経常外増減額		▲3,646
	当期一般正味財産増減額		22,139
	一般正味財産期首残高		105,861
	一般正味財産期末残高		128,000
指定正味財産増減の部	特定資産運用収益		
	特定資産受取利息		22,968
	受取補助金等		
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	51,136	
	基本財産評価益		0
	基本財産評価損		10,248
	特定資産評価益		49,044
	特定資産評価損		37,080
	一般正味財産へ振替		▲161,655
	当期指定正味財産増減額		▲25,835
指定正味財産期首残高		5,809,960	
指定正味財産期末残高		5,784,125	
正味財産期末残高			5,912,125

IV 令和3年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行うこととしている。

また、昨年に引き続き地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、近年の循環型社会の構築と脱炭素社会推進のため、今後財団に期待される新規事業の自主的展開を検討する。

1 債務保証事業

(1) 債務保証の積極対応

産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。

本年度は新たに2件、10億円の保証実行（対応総事業費132億円）を予定している。

(2) 外部専門家の活用

民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申出に対しては、外部専門家を活用して

①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、

ア．事業収支計画・返済財源の妥当性

イ．投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢

など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。

(3) 債権管理の徹底

既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施する案件フォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。

なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

2 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

(2) 産業廃棄物処理関連調査

(3) 人材開発事業

(4) 経営相談業務

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

(3) 災害廃棄物適正処理検討等業務

(4) 廃棄物資源化等技術支援

(5) 建設汚泥再生品等認証審査業務（新規）

5 その他共通業務

- (1) 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- (2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- (3) 普及広報、その他
 - 1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
 - 2) 産廃振興財団NEWSの発行等

V 令和3年度予算

収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一般正味財産増減の部	(経常増減の部)		
	経常収益		1,102,316
	経常費用		1,130,525
	当期経常増減額		▲28,209
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		0
	経常外費用		1,150
	当期経常外増減額		▲1,150
	当期一般正味財産増減額		▲29,359
	一般正味財産期首残高		146,055
一般正味財産期末残高		116,696	
指定正味財産増減の部	特定資産受取利息		19,162
	受取補助金等		140,000
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	80,000	
	一般正味財産への振替額		405,432
	当期指定正味財産増減額		▲246,270
	指定正味財産期首残高		5,255,283
	指定正味財産期末残高		5,009,013
正味財産期末残高			5,125,709

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
最高顧問	杉森 務	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事長	加藤 幸男	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専務理事	岩田 元一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常務理事	青山 周	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理事	青木 信之	全国都道府県議会議長会 事務総長
〃	関 荘一郎	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
〃	伊吹 隆直	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
〃	永井 良一	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 会長 一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会 会長
〃	安元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
〃	吉村 宇一郎	石油連盟 常務理事
監事	佐々木 五郎	前 公益社団法人 全国都市清掃会議 特別顧問
〃	横田 勇	静岡県立大学 名誉教授